

～気候変動（TCFD）の指標及び目標の開示分析～

当ディスクロージャー分析レポートでは、有価証券報告書に「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標及び目標」のキーワードを記載している会社を調査対象として、「指標及び目標」にどのような内容が開示されているかについて調査・分析を実施した。

はじめに

本年1月31日付で施行された開示府令改正により、有価証券報告書の「第2 事業の状況」に新たに「サステナビリティに関する考え方及び取組」という記載欄が追加されており、企業のサステナビリティに関する考え方、取組の状況について、本年3月31日に決算期末を迎える企業から記載することが求められている。

そして、気候変動関連の情報についても、サステナビリティ情報の一つとして、その開示の要否が判断されることになると考えられ、企業が、気候変動対応が重要であると判断する場合には、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標及び目標」の枠で開示することとすべきであるとされている。この4項目の中で、今回は「指標及び目標」にどのような内容が開示されているかについて調査・分析を実施する。

調査結果について

2023年1月31日までに有価証券報告書を提出した会社（4,236社）を対象にした調査では、有価証券報告書に「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標及び目標」のキーワードを記載していた会社は180社（185件）あり、この中で4項目について挙げているのみで説明がない会社（39社）を除いた141社が、有価証券報告書のどの項目に4項目を記載しているかについては、以下のとおりである。

	会社数
1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	105
2【事業等のリスク】	36
合計	141

ほとんどの会社が気候変動について記載しており、気候変動を対処すべき課題として見ているか、リスクとして見ているかによって、記載箇所が異なっている。

まず、指標については、温室効果ガス（GHG）排出量やCO2排出量を指標としている会社が多く見られ、その具体的な内訳は、以下のとおりである。

	会社数
温室効果ガス（GHG）排出量と記載	69
CO2排出量と記載	52
上記の両方を記載	14
排出量の記載なし	6
合計	141

合計で135社と9割以上の会社が排出量を記載しており、上記以外の指標を記載している会社も見られ、その具体的な内訳は環境問題全体でみると、以下のとおりである。

	会社数
再生可能エネルギー	25
サステナブルファイナンス	9
プラスチック使用量 （サステナブル化）	5
水の使用量	5
紙の使用量	5
（埋立）廃棄物量、 ゼロエミッション	4
電力使用量	2
（空き）容器回収率	2
石炭火力発電向け貸出金残高ゼロ	2

（注）2社以上記載している項目を記載

次に、目標については、141社のうち117社が具体的な目標を記載しており、目標の記載は何%削減と記載する場合と、削減する数量（CO2排出量であれば何トン）を記載する場合があるが、その内訳は、以下のとおりである。

	会社数
何%削減と記載	111
削減する数量を記載	16

（注）両方記載している会社もあるため、合計は117社と
なっていない

日本は2050年までにカーボンニュートラルを目指し、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度から46%削減することを目指していることもあり、2030年と2050年の目標を記載している会社が72社あった。

次ページでは、中間目標、長期目標及びその進捗を項目ごとに記載している会社の事例を紹介する。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(略)

■指標と目標 (進捗状況含む)

明治グループでは、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」や明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」を策定し、マテリアリティとK P Iを設定しています。気候変動に関わるリスク・機会への対応は、環境負荷低減活動の他、原材料調達など多岐にわたるため、以下K P Iを設定し、進捗管理をしております。各K P Iの進捗状況を定期的にチェックし、達成に向けて計画的に取り組むとともに、その結果は、明治R O E S G R指標の一部として評価され役員報酬に反映されます。

<気候変動によるリスクと機会に関するK P I>

主要インパクト	項目	K P I		
		サステナビリティ2026ビジョン	長期環境ビジョン	2021年度進捗 ※ 1
カーボンフラインギングの導入	CO2排出量	2030年度までに自社拠点でのCO2総排出量 (Scope 1、2)を50%以上削減、Scope 3を30%以上削減 (2019年度比)	2050年までにサプライチェーン全体でCO2などの温室効果ガス排出量を実質ゼロに	Scope 1、2 : 13.7%削減 Scope 3 : 0.9%削減 ※ 2
	再生可能エネルギー使用量	2030年度までに自社拠点における総使用電力量に占める再生可能エネルギー比率を50%以上へ拡大	2050年までに自社拠点における総使用電力量に占める再生可能エネルギー比率100%を達成	5.3%
	プラスチック使用量	2030年度までに国内の容器包装などのプラスチック使用量を25%以上削減 (2017年度比)	再生資材などを活用し容器包装に使用する新たな自然資本を最小化	11.7%削減 ※ 3
水調達リスク	水使用量	2030年度までに自社拠点での水使用量の売上高原単位を20%以上削減 (2017年度比)	2050年までに自社拠点での水使用量の売上高原単位を2017年度比で半減	8.4%削減 ※ 4
主要原材料の持続可能な調達	カカオ豆	2026年度までにサステナブルカカオ豆の調達比率を100%へ	-	42%
	パーム油	2023年度までにR S P O認証パーム油への100%代替	-	84%
	木材 (紙)	2023年度までに環境配慮紙への100%代替	-	98%
	生乳	酪農家の経営に関する支援活動Meiji Dairy Advisory (M D A) を年間400回以上実施、及び2023年度までに累計2,150回以上実施	-	475回/年 累計1,423回

※ 1 進捗については、基準年度からの削減率 (%) を記載しています。なお、算出値については第三者保証取得前の数値であるため、変更の可能性があります。

※ 2 Scope 3はScope 1、Scope 2 以外の間接排出で、バリューチェーンからのCO2排出量です。

※ 3 プラスチック使用量削減値については、2020年度実績を記載しています。

※ 4 水使用量の進捗については、「収益認識に関する会計基準」等を適用する前の売上高に基づき算出しています。

おわりに

開示府令改正があったものの、現状では気候変動の対応を進めている会社は限られていると推測される。「サステナビリティに関する考え方及び取組」にまだ実施していないことを記載した場合には虚偽記載等に該当する可能性もあるため、2023年3月期の有価証券報告書では現状の取組みを記載し、翌年度以降に、より充実した開示が行われることが期待される。

以 上